

第79回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連 結 注 記 表
2. 個 別 注 記 表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準
連結計算書類の作成にあたっては、会社計算規則第120条第1項に基づき国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。
なお、同項後段の規定により、IFRSで要請されている記載及び注記の一部を省略しております。
2. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 89社
主要な連結子会社の名称 日立金属商事(株)、日立金属工具鋼(株)、Waupaca Foundry, Inc.、Hitachi Metals America, LLC、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.
(当連結会計年度における異動)
(増加) 4社
(減少) 12社
3. 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数 13社
主要な持分法適用関連会社の名称 住電日立ケーブル(株)、青山特殊鋼(株)
(当連結会計年度における異動)
(増加) 1社
(減少) 2社
4. 会計方針に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
①金融資産の評価基準及び評価方法
IFRS第9号「金融商品（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）」を早期適用しております。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で事後測定しております。

- ・当社及び子会社（以下、当社グループ）のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。

上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債性証券以外の金融資産については引当金勘定を通じて減額しております。負債性証券以外の金融資産については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。通常、貸倒償却は、債務者が破産や清算手続きを開始した時点で、回収手段が尽きたとみなして実行しております。

FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産に取消不能な指定を行っております。FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の包括利益累計額に認識されております。ただし、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産の認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク、及び原材料である銅の価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約及び銅先物取引といったデリバティブを利用しております。これら全てのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上しております。当社グループが利用しているヘッジの会計処理は以下のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益計算に含めております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点でデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含められます。

当社グループは、本ガイダンスに定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上しております。

②非金融資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・仕掛品については個別法又は総平均法により、原材料及び貯蔵品については移動平均法又は総平均法によっております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び現状回復費用を含めております。

のれん及びその他の無形資産

・のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

・無形資産（のれんを除く）

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。

回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチ（現在価値技法）により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(2)重要な資産の減価償却又は償却の方法及び見積耐用年数

有形固定資産

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

無形資産

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

(3)重要な引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を負担しておりますが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

①資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

②環境対策引当金

当社グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識されております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主による年金制度に加入しており、このうち、確定給付型年金制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益に計上しております。

②消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額 696,030百万円

2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次の通りであります。

投資有価証券	105百万円
計	105百万円

担保付債務は次の通りであります。

その他の短期金銭債務	149百万円
計	149百万円

3. 保証債務
連結子会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額
従業員（住宅融資等）	193百万円
日本エアロフォーシ(株)	4,410百万円
蘇州住鋁電子有限公司	1,369百万円
新居浜マテリアル(株)	1,225百万円
蘇州住立精工有限公司	828百万円
中天日立射頻電纜有限公司	609百万円
MALAYSIAN SH PRECISION SDN. BHD.	152百万円
S Hマテリアル(株)	82百万円
計	8,868百万円

連結損益計算書に関する注記

1. その他の収益の内容

事業再編等利益	30,232百万円
その他	6,184百万円
計	36,416百万円

事業再編等利益には、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）29,079百万円が含まれております。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）は、6,740百万円です。

2. その他の費用の内容

リストラクチャリング費用	3,250百万円
固定資産処分損	2,538百万円
減損損失	1,372百万円
その他	5,363百万円
計	12,523百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	428,904,352株
------	--------------

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月28日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2015年9月30日	2015年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月30日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2016年3月31日	2016年5月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) リスク管理方針

① 金利リスク

当社グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しております。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としております。

② 為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産又は負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。先物為替予約の期間は、概ね1年以内であります。

先物為替予約契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺しております。

③ 信用リスク

信用リスクとは、金融商品又は顧客との契約の下で、相手方の契約不履行により、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に売上債権）と、金融機関への預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクにさらされております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲に亘っており、重要な信用リスクの集中は発生しておりません。また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財政状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定しております。

④ 流動性リスク

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の公正価値等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
現金及び現金同等物	120,300	120,300
売上債権	178,281	178,281

	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL)		
流動		
デリバティブ		
先物為替予約契約	179	179
銅先物契約	1	1
非流動		
有価証券	2,220	2,220
デリバティブ		
先物為替予約契約	1	1
プット・オプション	6,061	6,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)		
非流動		
有価証券 (*1)	11,799	11,799
償却原価で測定される金融資産		
非流動		
有価証券 (*1)	1,624	1,624
長期貸付金	688	688
買入債務	148,999	148,999
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (FVTPL)		
流動		
デリバティブ		
金利スワップ契約	52	52
先物為替予約契約	16	16
銅先物契約	4	4
非流動		
デリバティブ		
金利スワップ契約	2,210	2,210
先物為替予約契約	28	28
償却原価で測定される金融負債		
流動		
短期借入金	25,251	25,251
償還期長期債務		
1年内返済予定の長期借入金	21,868	22,010
1年内償還予定の社債	4,987	5,055
リース債務 (*2)	276	276

	帳簿価額	公正価値
非流動		
長期債務		
長期借入金	137,556	141,852
社債	29,967	30,777
リース債務 (*2)	471	471

(*1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は、資本性金融資産であります。償却原価で測定される有価証券は、負債性金融資産であります。

(*2) ファイナンス・リース債務の公正価値は、財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

(注1) 金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

②長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

③長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

④有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社株主持分 | 1,159円70銭 |
| 2. 親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 | 161円50銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法により評価しております。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び製品、仕掛品

高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部……個別法

その他……総平均法

原材料及び貯蔵品……移動平均法又は総平均法

1.2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1.3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法又は発生年度に費用処理する方法により費用処理しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(6)製品保証引当金

製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、製品寿命と契約に基づく製造委託先の当社に対する保証内容を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。

(7)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

1.4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針……………ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資毎に投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2006年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては、20年で均等償却しております。その他ののれんについては、5年で均等償却しております。

1.5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債務」は4,105百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産減価償却累計額		374,031百万円
(2)保証債務等		
保証債務		22,208百万円
(3)関係会社に対する金銭債権・金銭債務		
金銭債権		
売掛金		44,680百万円
未収入金		39,561百万円
短期貸付金		29,520百万円
関係会社預け金		65,869百万円
長期貸付金		70,844百万円
長期未収入金		512百万円
金銭債務		
買掛金		21,816百万円
電子記録債務		62百万円
未払金		6,484百万円
短期借入金		18,640百万円
前受金		39百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引		
営業取引	売上高	198,937百万円
	仕入高	219,658百万円
	営業取引以外の取引高	28,375百万円
(2)事業構造改善費用		
	事業構造改革の一環として、国内人員の適正化策を実施した際の退職加算金等であります。	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式数	普通株式	1,324,420株
------------------	------	------------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	1,811	
貸倒引当金	3,364	
退職給付引当金	6,817	
役員退職慰労引当金	16	
退職給付信託設定額	2,281	
減損損失	532	
減価償却超過額	4,161	
投資有価証券評価損	5,810	
税務上の繰越欠損金	351	
その他	4,831	
繰延税金資産	小計	29,974百万円
評価性引当額		△12,189
繰延税金資産	合計	17,785百万円

繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△763	
特別償却準備金	△772	
前払年金費用	△1,206	
投資簿価修正	△870	
土地評価益	△1,269	
子会社株式	△676	
その他	△243	
繰延税金負債	合計	△5,799百万円

繰延税金資産の純額 11,986百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,297百万円減少し、法人税等調整額が1,297百万円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、高級金属製品、磁性材料、高級機能部品、電線材料等の製造設備の一部があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

8.1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,791	電気機器の製造及び販売	直接 53.0 間接 0.5	製品の継続的売買取引の提供 技術の提供 金銭消費貸借 役員の兼任	日立グループ・プーリング制度による預入(注1、2)	預入 41,298 (注3)	関係会社預け金	65,869

(注1) 2001年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

(注2) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(イ)子会社及び関連会社等

種類	会社名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日立金属 商事(株) (注1)	東京都 港区	350	各種製品の販売	直接 100.0	製品の販売 製品の仕入 役員の派遣	製品の販売 (注2)	55,287	売掛金	15,142
子会社	日立 マグネット ワイヤ(株)	茨城県 日立市	300	電線材料 高級金属製品	直接 100.0	材料等の代理購買他 製品の仕入 役員の派遣	材料等の代理購買 他 (注2)	95,411	未収入 金	8,452
							製品の仕入 (注2)	60,535	買掛金	5,452
子会社	日立電線 フィルム デバイス(株)	山梨県 中央市	10	電線材料	直接 100.0	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 (注3、4)	返 済 181 (注5)	長 期 貸付金	9,826
子会社	Hitachi Metals America, LLC (注6)	米国 ニュー ヨーク	千US \$ 92,000	各種製品の販売 地域統括会社	間接 100.0	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	債務保証 (注7)	8,685	-	-
							資金の貸付 (注8)	-	短 期 貸付金	6,761
子会社	Hitachi Metals America Holding, Inc.	米国 ニュー ヨーク	千US \$ 0	地域統括会社	直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 (注8)	返 済 14,110	短 期 貸付金	11,268
									長 期 貸付金	55,777
関連 会社	㈱SHカッパー プロダクツ	茨城県 土浦市	1,000	電線材料	直接 50.0	材料等の代理購買他 役員の派遣	材料の代理購買他 (注2)	27,448	未収入金	11,537

(注1) 日立金属アドメット(株)と日立電線商事(株)は、2015年4月1日付で合併し、社名を日立金属商事(株)に変更しております。

(注2) 製品の販売及び仕入、材料等の代理購買については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 日立電線フィルムデバイス(株)への長期貸付金に対しては、無利息としております。

(注4) 日立電線フィルムデバイス(株)への長期貸付金に対し、7,659百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において45百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(注5) 取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(注6) Hitachi Metals America, Ltd.はHitachi Metals America, LLCに吸収合併されております。

(注7) 銀行からの借入について債務保証を行ったものであり、保証料については受領していません。

(注8) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8.2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 796円15銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	340,416百万円
普通株式に係る純資産額	340,416百万円
普通株式の期末発行済株式数	428,904,352株
普通株式の自己株式数	1,324,420株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	427,579,932株

(2) 1株当たり当期純利益金額 93円80銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益金額	40,108百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益金額	40,108百万円
普通株式の期中平均株式数	427,583,545株

以 上

~~~~~  
【ご参考】

「8.1(イ)子会社及び関連会社等」に記載した Hitachi Metals America, LLC の資本金 (92,000 千 US\$) を、2016 年 3 月 31 日現在の為替レートを使用して円貨に換算した金額は、10,367 百万円であります。